

平成 22 年 7 月 23 日

**附属学校が教育政策への貢献を推進するための公的投資の拡充を！！**  
**(共同声明)**

全国国立大学附属学校連盟 理事長 藤 堂 良 明  
全国国立大学附属学校 P T A 連合会 会 長 玉 井 聡

「強い人材」の育成がわが国の成長の原動力として未来への投資であることを踏まえた「新成長戦略」は、国立大学法人を含む高等教育機関や研究機関の充実を図り、教育力や研究開発力を増大させ、わが国を世界最高水準に導くためのものであります。

261 校園からなる国立大学の附属学校は、大学・学部の持つ人的資源を活用しつつ、公立学校で実施するものとは異なる先導的・実験的な取り組みを中長期的視点から実施する「国の拠点校」、及び、地域の教育界との連携協力の下に、地域の教員の資質・能力の向上を図り、教育活動の推進に寄与する「地域のモデル校」として社会貢献を目指し、励んでいるところであります。

国立大学法人、及び、それらの大学・学部の附属学校の財政基盤は、「国立大学運営費交付金」であり、この交付金の拡充が、大学・附属の目標や計画を達成させる不可欠な要件といえます。一方、運営費交付金の削減は、「新成長戦略」の達成は疎か、附属学校の初等中等教育推進への貢献を妨げるのみならず、通常 of 大学・附属学校の運営を危ういものとします。

現状においても大学からの運営費を削減されている附属学校におきましては、保護者からの寄付行為によって附属学校の運営が成り立っており、この寄付行為が保護者の経済状況の悪化に伴い、問題にもなり初めております。これ以上の運営費交付金の削減が実施されれば、保護者の負担がさらに増大し、附属学校の運営は壊滅的な状況になることが目に見えております。

全国国立大学附属学校連盟、及び、全国国立大学附属学校 P T A 連合会は共同して、平成 23 年度概算要求基準（シーリング）において国立大学法人運営費交付金を削減対象としないことを強く要望します。